



CSRタスクフォース

誠実な企業活動

企業の社会的責任(CSR)の
あるべき姿と展望

在日米国商工会議所
2006年9月

在日米国商工会議所
CSRタスクフォース
2006年9月(第一版)
英語正文

再生紙・大豆インク使用

誠実な企業活動 企業の社会的責任(CSR)のあるべき姿と展望

目次

I. ごあいさつ	2
II. 企業の社会的責任(CSR)とは?	3
III. CSRの範囲	5
1. ビジョン・価値に基づく企業行動および業績評価	
2. 経営倫理の浸透	
3. 責任あるビジネス手法の評価	
4. 職場問題の解決	
5. ダイバーシティとインクルージョン(多様性と受容)	
6. 責任あるサプライチェーン管理	
7. 社会的責任投資	
8. 環境の保全	
9. コーポレート・ガバナンス	
10. 地域社会とのかかわり	
IV. CSRの次なるステップ	11
V. ACCJ CSRアンケート調査結果	12
VI. CSR活動展開のための参考資料	13
VII. ACCJのCSR活動	14

I. ごあいさつ

このたびは、在日米国商工会議所 (ACCJ) よりCSR報告書「誠実な企業活動-企業の社会的責任 (CSR) のあるべき姿と展望」を皆様にお届けできることを大変喜ばしく思います。ACCJ会員は、これまで優れた商品やサービスを日本の生活者に提供してきただけでなく、技術革新や世界におけるベストプラクティスやビジネスモデルの導入、そして日本における多くの雇用機会の提供と組織における人材育成を通じ、よき企業市民として長期にわたって日本経済の継続的な成長と繁栄に少なからず貢献してきました。また、ACCJ会員は、経営倫理、顧客価値創造を目指す行動、人材の多様性、コーポレート・ガバナンス、そして地域社会への参加などを通じてCSR活動にも幅広く携わってきました。

本報告書では、ACCJ会員が日本において展開する幅広いCSR活動に焦点を当て、CSRとは何かを考え、その目指す方向を明らかにすることによってACCJ会員がCSRについての認識を新たにし、日本社会へ一層貢献することを目指しています。

また、ACCJは現在日本で繰り広げられているCSRに関する議論に対して、ACCJ独自の視点からアイデアや具体的な戦略を提案したいと考えています。日本政府はもちろん、国内外のあらゆる企業がそれぞれ独自にCSR活動を推進しています。本報告書は、ACCJ会員はもちろん、日本のビジネス界や政府においてCSRに関する議論が一層深まり、取り組みが一層強化されることも同時に目指しています。

ACCJは、こうした活動の一環として企業の幹部や専門家を招いて講演会やパネルディスカッション等を開催する予定です。ここでも皆様と共にCSRについてさまざまな側面から議論していきたいと考えています。

最後に、ボランティアというCSR活動に多くの時間を割いてくださった方々の献身的な努力なくしてこの報告書の完成はありませんでした。エリカ・アダムス氏、パトリシア・ベイダー-ジョンストン氏、デビー・ハワード氏、トーマス・ジョーダン氏、ケン・ジョセフJr.氏、チャールズ・マクジルトン氏、カーク・パターソン氏、グラント・タナベ氏、そしてACCJのスタッフであるアーロン・クレマー、西窪 恭子、ピーター・ロルフス、そしてローラ・ヤンガーに心より感謝を申し上げます。また、本報告書はACCJ CSRタスクフォースの佐藤 玖美 座長の多大なるご尽力により発行することができました。ここに感謝の意を表します。

本報告書に加え、ACCJが開催する講演会等が、みなさまのお役に立つことを心より願っています。



チャールズ・レイク
在日米国商工会議所 会頭
2006年9月

II. 企業の社会的責任(CSR)とは?

“社会に対する責任を果たしている”企業となるためには、何をすればよいのか？ 慈善事業として寄付を行えばよいのか？ 地域社会に貢献すればよいのか？ 価値の提供や法令等の遵守を徹底すればよいのか？ それとも環境にやさしい企業になればよいのか？ これらの活動は、企業が社会的に責任を果たすという意味においてはCSR活動であることに疑問の余地はない。しかし、ある意味では、これらはもっとも明確で広く認知されている部分でしかなく、それ以外にも研究され、理解されるべき活動があることも事実である。本報告書を通して、こうしたCSRの持つ幅広い意味を伝えると同時に、なぜCSRが今これほどまでに重要視されているのかを明らかにしていく。

CSRとはどのようなものか？

包括的なCSR戦略を持つ企業は、財務的な管理と同様に社内業務についても定期的な監査を実施している。この監査には、自社製品が抱えるリスク分析や販売手法を始め、資材の調達、サプライヤーの行動とその選別など、サプライチェーン全体の管理に加え、排気や廃棄物処理、リサイクル、そして生態系への配慮やその他の環境保全的な活動などすべてが含まれる。

この他、CSR活動にはダイバーシティとインクルージョン(多様性と受容)、福利厚生や人材の育成と開発などの労務に関する問題への対応も含まれる。さらに、コーポレート・ガバナンス、米国サーベンス・オクスリー法(SOX法)やバーゼルIIなどの基準の遵守、政治問題、贈収賄や不正行為といった事項への対応も含まれる。一方、地域社会におけるCSR活動としては、一般的には慈善事業への寄付やボランティア活動に加え、時間やノウハウ、資源の提供による貢献などが挙げられる。

企業とそのステークホルダー

このように、企業がCSRという言葉に包含されるすべての活動を展開するには相応のコミットメントが必要となる。社会的責任を果たそうとする企業は、自らの社内外における全てのステークホルダーを常に意識しなければならない。ステークホルダーとは、その企業に影響を与える可能性のある個人や団体であり、投資家、政府当局、消費者、NGO、ロビー団体、消費者擁護団体など多岐にわたり、それぞれ利害、立場、影響度が異なる。

透明性とアカウンタビリティ

透明性とアカウンタビリティはCSR活動における重要な側面のひとつである。その実現に向けた重要なステップのひとつは、ステークホルダーを明確に特定し、企業活動について、例えば官庁や一般市民に対する公式および非公式な報告などを通じて効果的に対話する方法を見出すことである。さらに、企業が

その活動の成果を測定する際には、ステークホルダーから理解され、信頼される複数の指標を使うことが重要である。

そして、慈善事業を行う際に、企業はその活動について正確に報告し、地域社会や株主、従業員の期待に応えているか否かについて把握することが求められる。社会にとって良いことをしていると主張するだけでは不十分である。こうした期待に沿った行動をとることが、企業を成長させ、またステークホルダーが要求するアカウンタビリティを果たすことになる。

企業にとってのメリット

自らが事業を展開する社会に良い変化をもたらすような社会的責任ある行動をとることの重要性を今では多くの企業が認識している。

多国籍企業は、国境を越えて事業を拡大することで大きな力を持つに至り、グローバルなレベルでの変化を比較的自由に引き起こすことができるようになってきた。また、多くの企業は、地域の政府よりも多くの資源を持ち、より戦略的に資金を配分することができる。

そうした中、近年のスクランダルをきっかけとして、企業はより高い倫理基準、より厳しいコーポレート・ガバナンス、そしてより高い透明性とアカウンタビリティが求められるようになってきている。そして、コーポレート・ガバナンス、外部規制、投資家からの圧力は、より厳しい内部統制をもたらし、より良い企業経営につながっている。多くの企業は持続可能な事業運営のために「社会、環境、収益(people, planet, profit)」を意識したアプローチを採っているということができる。

よき企業市民であることは、事業を展開する社会に配慮し、還元するということと密接に関連している。そして、最終的には、事業の長期的な持続を強く意識しつつ、CSR活動を積極的に展開する企業が恩恵を得るのである。

最近プライスウォーターハウスクーパス(PwC)が発表したサステナビリティ・レポートでは、上記以外に企業がCSRに取り組む理由として「評判の向上、競争上の優位、経費削減、業界のトレンド、トップマネジメントのコミットメントとアカウンタビリティ、社会的責任投資(SRI)への需要の高まり、売上高の増加、株主からの要求、資本調達」を挙げている。

今やCSR活動は企業にとって急務となっている。顧客、投資家、規制当局を含む社外ステークホルダーは、企業が自らのCSRに対するコミットメントのレベルを引き上げることは、企業の自信と安定性の現れと捉えるようになってきた。そして、信用がますます重要な意味を持つようになるにつれ、市場もそれを指標として動くようになってきた。また、企業内におい

では、従業員が、自分が所属する企業が利益追求だけでなく、CSRを重視しているか否かということに敏感になっている。そして、企業は財務面だけでなくCSR活動におけるランキングでも上位に入ることや、CSRに関する賞の受賞、そしてSRIの指標銘柄となることを目指して積極的に競い合っている。こうした活動を通して、企業は就職先として選ばれ、投資家にとって魅力的な投資先となり、消費者にとって魅力的なモノ・サービスの提供者となることができる。

なぜACCJはCSRに関心を持っているのか？

企業として、また一企業人として、ACCJ会員は、企業活動が人権や環境保全、道徳的行動、福祉一般に与える影響について高い関心を持っている。また、企業間の関係、企業と従業員の関係もまた、CSR活動にとって重要な領域である。

CSRという課題にどのように取り組むべきかについては、さまざまな意見がある。ACCJ会員のCSR活動を取り上げるこの報告書が、自社のCSR活動の方向性を模索している企業へのよき示唆となることを願う。CSR活動を通じて私たちは、ビジネスだけでなく地域社会の社会的・文化的福利、世界経済そして環境に建設的かつ大きな影響を与えることができるのである。

III. CSRの範囲

本報告書の大部分は、2006年4月下旬から5月にかけてACCJ会員を対象に行われたアンケート調査の結果に基づいている(詳細はV参照)。アンケート調査の結果、ACCJ会員は1) ビジョン・価値に基づく企業行動および業績評価、2) 経営倫理の浸透、3) 経営倫理の評価、4) 職場問題の解決、5) ダイバーシティとインクルージョン(多様性と受容)、6) 責任あるサプライチェーン管理、7) 社会的責任投資、8) 環境の保全、9) コーポレート・ガバナンス、10) 地域社会とのかかわり、という10のCSR分野で活動していることが明らかとなった。

1. ビジョン・価値に基づく企業行動および業績評価

多くの企業には、信念と達成すべき目標を明確に示すビジョンがある。企業のビジョンは通常、一連の事業を行う上での原則および価値観に裏付けられている。ビジョンが明確であるほど、その企業は事業戦略に集中しやすく、また業績の評価や、多様な従業員に一つの使命を共有させることも容易となる。

多くの企業が、従業員に共有してもらいたい価値観を浸透させるための手段のひとつとして、従業員の行動査定を定期的な業績評価の項目として採り入れている。また、回答した企業の多くは、自社の経営理念、行動規範、および価値体系を体現するような行動をとった従業員に対して褒賞を与えている。このように行動の模範となる存在を公式に認めることで、企業は自社の企業文化を明確に示し、競争相手との違いを際立たせることができる。

ACCJでは多くの会員企業が、こうした業績評価制度を導入している。例えばユナイテッド航空では、「Leadership Success Factors」というプログラムを設け、年に一度、全管理職を対象として複数のCSR的視点から業績評価を実施している。

ハートフォード生命保険では、同社のコアバリューが社内、特に上級管理職層によって、どの程度意識されていると従業員が感じているかを調査し、その結果を社内ですべて発表している。

アドバンスト・マネジメント・トレーニング・グループでは、業績評価のみならず、年に2回の社外および毎月の社内での管理職研修もすべて、同社が策定した5つのアクション・バリューに基づいて運営されている。

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)は、社内外のメンバーによって構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定例ミーティングにおいてコンプライアンスについて協議し、問題の解決を図っている。また、USJの従業員業績評価には「倫理」という評価項目も盛り込まれている。

ジブラルタ生命保険は、月に一度「コアバリュー・デー」を設けている。コアバリューは、同社の多くの事業に浸透しており、業績評価プロセスにも組み込まれている。

シティグループの業績評価システムは従業員を評価する際、従業員だけでなく、同社のフランチャイズ、クライアントも[結果について]平等に責任を負うことを前提としている。

HRコンサルタント会社のヒューイット・アソシエイツ社も、他の多くのACCJ会員と同様に、何カ国にもまたがる会社全体に共通した価値観があり、日本でもこれを採用している。

モルガン・スタンレーでは、同社の価値観に照らして従業員の業績を評価する年次業績評価を実施している。

2. 経営倫理の浸透

無責任な行動を採る企業は、ビジネスにおいても社会においても大きな混乱を引き起こすおそれがあり、事実、そうした事例も存在する。企業の行動が社内規則や手続きの影響を受けるのは当然だが、企業行動はモラルの観点からも厳格にコントロールされなければならない。

それを確実にを行うために企業が採用する重要なツールのひとつに、企業責任の基本的な原則を成文化した経営倫理規程がある。こうした規程には、その企業の創業者や現在の経営陣の道徳的考え方が反映されていることが多く、この規程が組織内の意思決定プロセスに適用されて初めて、コーポレート・ガバナンスが実行されていると言える。これは、従業員一人一人に責任意識を植え付けるのに役立つだけでなく、経営陣にとっての行動指針にもなる。

ACCJ会員の中で、経営倫理を浸透させる方法において、卓越した企業をいくつか紹介しよう。例えば放射線装置に使用する造影剤注入システムを製造・販売する日本メドラッド株式会社では全従業員に対して、同社の行動規範を理解させるための研修を行い、さらに理解度確認のためウェブ上で試験を受けることを求めている。

AIGも、倫理を守ることを第一義としている企業である。AIGの行動規範は他の多くのACCJ会員と同様、日本語に翻訳されて全従業員に配布され、各自が熟読のうえ署名を求められる。AIGではさらに、この規範への理解を深めるために管理職が話し合いの場を設けている。

ハートフォード生命では、従業員や規制当局といったステークホルダーに同社の行動規範を配布している。また、要請があれば、それ以外のどのステークホルダーにも提供している。

また、業界標準とされる規程を遵守している企業も多い。例えば、クリス・ラマッチ・コンサルティングは国際コーチ連盟の倫理規程を遵守している。

3. 責任あるビジネス手法の評価

多くの企業が、責任ある行動をとっていると主張する。しかし、企業のビジネス手法を評価したり、他の企業のそれと比較したりするためには、何らかの基準が必要である。投資家は、企業に収益性だけでなく誠実さも求めているし、エグゼクティブクラスの求職者は、誇りを持って代表できるような企業に職を得たいと思っているのである。

企業のCSR活動を追跡・評価するために第三者機関が開発した評価方法や基準もある。こうした評価方法はあらゆる企業ランキングにも使用されるようになってきており、業績評価方法のうち、財務業績とともにCSR活動の成果を考慮したものが増えてきている。

デュポン社は、環境保護NGOのセリーズによる企業の環境管理責任の分野でのランキングにおいて米国で第1位に、世界で第2位にランクされた。デュポン社は「国連グローバル・コンパクト」、すなわち、企業同士が手を組んでグローバルイノベーションに伴う課題を解決できるよう、責任ある企業市民としての活動に取り組み、持続可能で受容度の高い国際経済の実現を目指すイニシアチブへの支持も表明した。さらに、デュポン社は、グローバル・レポート・イニシアチブ(GRI)フォーマットを用いて経済、社会、および環境に対して自社が与える影響についても報告している。

ACCJ会員も、様々な団体が策定した多種多様な業績評価ベンチマークを活用している。例えば住友スリーエムでは、GRIを用いてサステナビリティ・レポートを発行し、自社の環境パフォーマンスを公表している。同社はさらに「モラル・キャピタリズム(道義的資本主義)」の推進に取り組むビジネスリーダーの国際的ネットワークである「コー円卓会議」が開発したツールも、自己評価の手段として用いている。また、住友スリーエムのスコアは報告書にて公開されており、同社の活動状況は常に透明であり、定量的に把握できるようになっている。

スタンダードチャータード銀行は、グローバルな外部監査の手段としてAccountAbility AA1000規格を用い、日本においては「コー円卓会議」のツールも使用している。同行は「国連グローバル・コンパクト」の加盟企業であり、金融業界がプロジェクトファイナンスを行う際、社会・環境問題を管理するために用いるベンチマークである「赤道原則」も遵守している。さらに、「FTSE 4 Good」および「Good Corporation」のメンバーでもある。これらの監査ツールは、いずれも活動の評価基準を設け、様々な分野において果たすべき責任のレベルを測る基準を提供している。これらのツールは、国連やアジア開発銀行といった組織が現在、世界の各地域で企業責任に関する表彰を行

う際の判定基準になっている。

4. 職場問題の解決

企業が新たに採用した者には、大抵の場合、その会社の行動規則を概説したマニュアルが渡される。こうした行動規範には、雇用方針や、コーポレート・ガバナンスを支える原則および価値観が盛り込まれている。

ハラスメントや横領、不公正な雇用慣行といった問題を防止するためには、明確に規定された企業規則を適切に運用する必要がある。こうした企業規則が作られていなかったり、運用に適切さを欠いたりすると、その企業のブランド力は急速に損なわれるおそれがあり、時には取り返しのつかないダメージを受けることもある。

また、違反行為を犯している会社または従業員からの報復を恐れて、従業員が上級マネジメント層に報告できない場合、適切な運用は難しくなる。不正が疑われる行為や実際に行われた不正行為を上級マネジメント層あるいは管轄の規制当局に告発する、正義心あふれる従業員を守るための制度を、多くの企業が社内に設けているのはこうした理由からである。こうした制度は、しばしば「ホイッスルブLOWER(内部告発者)」保護制度と呼ばれる。

GEのグローバル「オンブズマン」制度は、このような制度の良い例である。この苦情制度があることで、従業員はオンブズパーソンに対して匿名で問題を提起したり、懸念を伝えたりすることができ、それを受けてオンブズパーソンは速やかに適切な措置を講じることができる。

AIGとモルガンスタンレーが設けている「ホイッスルブLOWER・ホットライン」は、世界中の従業員が利用可能であり、日本語を含めたほとんどの言語に対応している。また、AIGとモルガンスタンレーの従業員は全員、不正行為あるいはその他の法律・規制・企業ポリシー違反に気づいた場合、そのことを上司または直接コンプライアンス部門に報告することが義務づけられている。また手続き中は従業員の身元については一切の秘密が保たれている。

メドラッドは、評価、意思決定および業務遂行の面で同社の改善に活かせるような事柄やアイデアを経営陣に進言する、従業員諮問委員会をグローバルに設置している。同社には、労働関連問題を扱う「Global Grievance Hotline(グローバル苦情ホットライン)」もある。

シノベイトヘルスケア ジャパンも「Fair Channel for Grievances」という苦情処理専用の制度を設けている。シノベイトでは、どこのオフィスでも不正行為を絶対に許さないというグローバル・ポリシーも確立されている。

5. ダイバーシティとインクルージョン (多様性と受容)

企業における従業員の多様性は、大きな強みであると同時に非常に難しい課題でもある。一つの組織に所属する国籍、文化、宗教、言語、個人的志向が多様であればあるほど、適切な行動規範を策定することは困難になる。一方、様々なバックグラウンドを持つ従業員がいることで視野が広がり、グローバル化が進むビジネス環境において競争優位がもたらされるという長所もある。

人材の多様性を促進する雇用方法を採用することは、この分野における積極的なコミットメントの現れである。また、従業員にダイバーシティ・トレーニングを行うことは、志向や文化が著しく異なる人たちの間に存在し得る考え方の相違を理解させ、多様性の促進につながる重要な手法である。

多様性を受容する(インクルージョン)文化を構築すれば、企業内における様々な機会に全員が平等にアクセスできるようになり、個人の成果がそのまま昇進に結びつくようになる。インクルージョン促進の方法としては、女性に配慮した取り組み、高齢者介護のためのフレックスタイムの導入、従業員懇親のための組織の結成などが挙げられる。

ACCJ会員の多くは、ダイバーシティとインクルージョンの両者を確保するためのガイドラインまたは方針を設けている。例えばハートフォード生命は、地元的女子大や障害者雇用を推進する団体と協力関係を結んでいる。また、デュポンは昨年4月に「女性リーダー推進室」を設置し、社長直属の女性管理職を増やすことに取り組んでいる。同推進室長は、同社初の女性取締役になった。

PRコンサルタント会社であるコスモピーアール社では、女性が出産後も働き続けることを奨励しており、小さな子供のいる女性社員のためのフレックスタイム制度を導入している。

アフラックの「ワークライフ・バランス支援制度」は、育児・介護支援(小学6年生以下の子供を持つ親のための短時間勤務制度等)、キャリア開発支援(特定の資格等を取得するための2年間の休職を認める等)、休暇制度/余暇充実支援(全ての従業員に2週間連続の休暇を取ることを奨励する等)、健康支援(社外の従業員相談窓口等)の四つを柱に、従業員にとって働きがいのある職場環境づくりを目指す制度である。

3M傘下の住友スリーエムは、グローバル・ダイバーシティ・ポリシーに従って、全従業員に対して、多様性を受容する行動を示して3Mの価値観を体現し、リーダーシップを発揮することを求めている。

スタンダードチャータード銀行ではHIV陽性の従業員が必要

な全ての支援を受けることができ、また、他のスタッフから完全に受け入れられるよう、HIV/AIDSポリシーを設け、世界共通スタッフ訓練プログラムを実施している。

6. 責任あるサプライチェーン管理

一般消費者向け製品は、大抵、原材料の供給業者から、製品を製造し販売する会社に至るまで、多くの手を経て店頭の陳列棚に並ぶ。この「サプライチェーン」に関わる企業の数が増えるにつれ、その中にビジネス慣行が健全でない会社が入り込む可能性も高くなる。そのようなビジネス慣行は倫理的に正しくないばかりか、ブランドイメージを著しく傷つけるおそれがある。

製品の製造が、本社から遠く離れた国で行われている場合、企業にとって、そうしたサプライチェーン問題を十分に把握することは難しくなる。責任ある企業は、取引する供給業者をはじめ、サプライチェーンに関わるその他の業者が、確実に法規制等を遵守するように対策を施している。また、厳格かつ普遍的な方針の導入によって、人権侵害や子供からの搾取といった労働違反を回避することができる。製造段階での環境汚染や原材料の不正な使用や輸送に対しても同じことが言える。

デュポン社には、主要供給業者に対して安全・衛生・環境保全(SHE)調査を実施するというポリシーがある。同社では供給業者と契約を結ぶにあたって、児童労働力の使用を厳しく禁止するとともに、人権およびSHEに関する現地の法律を遵守することを強く求めている。

GEも、取引供給業者およびその他のベンダーに対し、現地の法律と規制に加えてGEの社内規則の遵守も求めている。

7. 社会的責任投資

社会的責任投資(SRI)には、二つの側面がある。一つは、企業が投資家の注目を集める手段としての側面、そしてもう一つは、社会的責任を果たすための投資を行った場合に企業が享受しうるプラスの効果としての側面である。

企業のビジネス運営の仕方は、現在および将来の株主の判断や投資行動に影響を与える。社会的責任を重視する投資家は、収益性だけでなく、従業員の待遇、環境への配慮、地域社会への貢献、人権の尊重、安全で有益な製品とサービスの提供といった点においても優れた企業を求めている。投資家の中にこれらの基準を満たさない企業への投資を避ける傾向が強くなっており、社会的責任を果たしていない企業の株価が下落する可能性はますます高くなっている。極端なケースでは、企業の存続自体が危うくなることもあり得る。

いくつかの組織が、企業のCSR活動と財務業績を追跡・測定

し、この二つを組み合わせた指標を提供している。企業がこういったCSR指標で高ランキングに入るべく熱心に取り組んでいるのは、これらの指標が、環境、社会、衛生を重視する投資家にとって企業選別の指標となっているからである。

多くのACCJ会員が「Dow Jones Sustainability Index」の構成銘柄に認定されており、ニューズウィーク誌による「CSRおよび財務業績格付」にランクされている。また、「FTSE 4 Good」、「Good Corporation」、および同様のCSR重視の組織から認定されている企業も少なくない。こうしたランキングは、企業責任を重視する投資家にとって検討材料となるだけでなく、企業責任に対する社会の見方を形成することにも役立っている。

企業は、社会的責任を果たすようなやり方で投資を行うことによって、市場に対して甚大かつ永続的な影響を及ぼすことができる。例えば小会社や零細企業への支援は、目覚ましい波及効果を引き起こすことができる。着実にCSRを実践している企業は資金力を得れば、より継続可能な事業を展開することができる。つまり、資金やその他の資源を投入する前に、それを受ける相手を選別することにより、投資先企業にも、地域社会にも、環境にも多大なるメリットをもたらすのである。

AIGは、コーポレート会議（日本）の主要メンバーである。コーポレート会議は、国内外資本の生産的投資のための環境を改善すべく、モラル・キャピタリズムと開発途上国の法律や規制の改革の推進に取り組んでいるビジネスリーダーの国際的ネットワークである。AIGの資産管理部門であるAIGグローバル・インベストメント・グループは「アジア地域における持続可能な社会責任投資活動の振興を目的とする協会」のメンバーである。同協会は、SRI推進のための情報提供やSRI関連問題への意識向上を図るためのフォーラムを開催している。

8. 環境の保全

企業がビジネス活動によって地球環境にどのような影響を与えるかという問題は、CSRの中でも最も頻りに話題にされ、熱心に議論される論点の一つである。政府とNGOや消費者擁護団体を含む民間の監視機関が、企業活動の影響を厳しく監視し、企業が環境に配慮した活動を行っているかに目を光らせている。また、ほとんどの大企業は、この分野で責任ある行動をとっていることを立証するために、何らかの形で環境報告書を発行している。

ACCJ会員の中には、環境ポリシーを実践し透明性を確保している企業が多数ある。日本での一例を挙げると、アフラックは2006年に、東京都が運営する「地球温暖化対策計画書制度」において高い評価を受け「AA」にランクされた。

GEでは、環境・健康・安全（EHS）管理システムを地球規模で整備している。その中では、現地のEHS規制を100%遵守する

こと、危険源を取り除いて安全な職場を提供すること、危険物質の使用量と排出量を最小限にすること、および、全ての新しい活動と新製品のEHSへの影響を評価することを目標として掲げている。ビジネスの実践的視点に基づいたGEの環境戦略である「エコマジネーション」によって様々な「グリーン（環境に配慮した）」製品が生まれている。

大手不動産投資・開発業者でもあるAIGは、汚染された土地の浄化と開発、環境にやさしい建設資材の使用、さらに、エネルギー効率の高い設計と技術の新規プロジェクトへの採用を実践している。AIGでは先日、CSR分野の活動を詳細に記した報告書を発行した。さらに同社は、過去3年にわたって「Carbon Disclosure Project (CDP3) Questionnaire」に回答し、気候変動問題への同社の取り組みを報告している。

日本全国の独立系直販会社に対して製品・サービスの輸入・開発を行っているニューポート社は、すでに2003年に環境管理システムの国際規格であるISO 14001認証を取得しているが、2004年4月に「グリーンパワー認証制度」の認証も取得した。オフィスでの電力消費に伴って発生する二酸化炭素をバイオマス天然エネルギー源による電力を購入することによって相殺していることも、同社のコミットメントを示す一例である。

9. コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスとは、経営者と、従業員や債権者といった企業のステークホルダーとの関係を統制するための社内規程および慣行のことである。近年、重大な企業スキャンダルがきっかけとなり、企業内のコーポレート・ガバナンスをめぐる考え方が根底から見直され、また、政府主導による数々の規制改正が行われた。

最近米国及び日本で最も強調されているのが、ガバナンス分野におけるCSRである。SOX法、バーゼルII、および金融商品取引法等を遵守しなければならない企業数は、ビジネスの国際化に伴って膨大なものとなっている。この分野では、経営者のアカウンタビリティ、外部統制、および事業の透明性が強化される傾向にある。

責任ある企業は、業界標準、規制当局の要望、社会からの期待といった観点からもコンプライアンス強化を図るために、内部および外部監査を実施している。そして、そのプロセスに全レベルの経営陣が積極的に関わっている。

ACCJ会員の中から優れたコーポレート・ガバナンスを実現している例として、いくつかの企業を紹介する。GEでは、自社のCSR活動を報告する「Citizenship Report」を発行している。このレポートの原本は英語で書かれているが、同社の社外ステークホルダーに対し、GEが過去にどんな活動をし、将来何をしようとしているのかを知ってもらうために、各地の言語にも翻訳されている。

ハートフォード生命では、多くのACCJ会員と同様に年次報告書とプレスリリースにおいて、日本におけるコーポレート・ガバナンスについて報告している。さらに同社は「Community Relations Annual Report」という報告書を発行し、顧客苦情処理をいかにして向上させているかについて公表している。ハートフォード生命の日本における戦略立案プロセスは、顧客、ディストリビュータ、従業員、地域社会、規制当局、および株主に対する同社の対応を測定するための明確な指標を用いたステークホルダー・ニーズ分析結果に基づいている。

会員企業の中には、スタンダードチャータード銀行のように、基礎のしっかりしたステークホルダー・フィードバック・メカニズムを整備している企業もある。スタンダードチャータード銀行のメカニズムはオンライン上で運営されており、受け取った情報は、対応と解決が確実に図られるよう、毎月二つの委員会に報告される。委員会はCEOが委員長を務め、上級マネジメント層全員が参加して、報告された問題について検討し、それらを立案や意思決定に反映させる。同行は、一般からの苦情が集まる国民生活センターとも協力している。さらに、全ての市場の情報を網羅した年次グローバル「Corporate Responsibility Report」も発行している。

10. 地域社会とのかかわり

地域社会とのかかわりは、CSR活動の中で最も定着しており、かつ認知されている側面である。ACCJ会員は様々なレベルで、日本の地域社会と世界に対する自らのコミットメントを示している。ここでは、ほんの一部の活動しか取り上げられないが、CSR関連の募金活動、起業活動、慈善活動、グローバル問題への啓蒙キャンペーン、そして無料奉仕活動など、ACCJ会員の代表的な活動例をいくつか紹介する。

- Jhelp.comは、日本で暮らす外国人のために24時間体制で緊急援助を提供する唯一のNPO/NGOサービスである「ジャパン・ヘルプライン」と、世界120カ国で暮らす日本人のために同様のサービスを提供する「ザ・ワールド・ヘルプライン」を運営している。Jhelp.comは、日本で唯一のNPO/NGO災害救助チームである「日本緊急援助隊」も運営している。
- テンプル大学日本校(TUJ)は、定期的にチャリティーマラソンのスポンサーとなり、地元の祭りに参加し、地域の学校でボランティア活動を行っている。さらに、インターンシップなどの方法によって国際文化交流を推進する活動を行っている。2006年にはTUJと港区との間で、教育・文化・地域開発の面での包括的協力協定が結ばれた。教師訓練プログラム、子供のための英語プログラム、TUJ図書館の港区の教員への開放などは、この協定による具体的な成果のほんの一部である。
- モルガン・スタンレーはNPOとの緊密な協力体制を確立し

ている。同社は、パートナーシップ、ボランティア活動、および諮問委員会への参加を含めた知的資本の活用に重点的に取り組んでいる。モルガン・スタンレーは、日本で毎年従業員を対象に募金活動を行うとともに、年間を通じてかなりの数のボランティアイベントを開催し、さらに、文化的イベントや従業員向けイベントを活用して、地域社会に貢献するよう努めている。

- ACCJ会員の航空会社—ユナイテッド、アメリカン、ノースウエスト、デルタ、コンチネンタルなど—には、地域社会を支援してきた多数の実績がある。例えばユナイテッド航空は、先ごろ発生した津波の被災者を支援するために、日本緊急援助隊の派遣と物資輸送のために20枚の航空券を寄付した。コンチネンタル航空は、ハリケーン「カトリーナ」の救援チームを輸送した。また航空各社は、特定地域への輸送が確実に行われるよう、緊密に協力している。
- マイクロソフトは日本の非営利組織に対して、ソフトウェア、コンピュータ、および専門的助言を提供することによって、地域社会への支援を行っている。
- スタンダードチャータード銀行は、日本において「Seeing is Believing」キャンペーンを通じて、視力障害者3,500人が視力を回復できるだけの資金を募金によって集めた。また、日本企業と共同でHIV啓蒙プロジェクトを実施したり、2005年に神戸で開かれた国際エイズ会議で企業ワークショップの共同スポンサー（ザ・ポディショップとMTVジャパンと共に）になるなど、HIV-AIDS教育にも力を入れている。
- 医療装置、医療器具、薬品の販売業であるアルコン・ジャパンは、海外で無料で手術を行うボランティア活動に取り組む医師を支援する「Medical Missions」プログラムを設立した。また、アルコンは開発途上国の経験の浅い外科医の教育に取り組んでいるほか、「Alcon Japan Clinical Award」の資金を援助している。この賞は、毎年2名の日本人若手医師に、米国の大学のプログラムに参加する費用を与えるものである。選考は、日本人の大学医学部教授で構成される独立した選考委員会によって行われる。
- アフラックは、がんやその他の重い病気入院する子供をもつ家族のための宿泊施設である「ペアレンツハウス」2棟（亀戸と浅草橋）や、一家の大黒柱をがんで失った高校生のための奨学基金などの社会貢献活動を行っている。
- 業務アウトソーシング会社であるストラータ・ワークス社が設立した「The Tyler Foundation」の使命は、日本でがんと闘う子供とその家族を支援することである。同基金はコンサートや、クリケットのチャリティー試合といった資金集めのためのイベントを開催している。
- デイビス・ポーク&ウオードウェル法律事務所は、援助が必

要な慈善団体や個人の法律相談に無料で応じるという、公共の利益のための活動を積極的に行っている。日本では、各弁護士スタッフがケースバイケースで様々な団体や学校の相談に無料で対応している。

- 住友スリーエムは、同社の4箇所の施設と本社において、小学生を対象とした「夏休み科学実験館」を開催している。
- ハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループでは、オフィス所在地の地域でボランティア活動に幅広く関わっている。日本と米国で実施されている「Hartford Heroes in Community Service」と呼ばれる従業員ボランティア活動を支援するプログラムは、その一例である。日本では、新潟地震やアジアで発生した津波、ハリケーン「カトリーナ」といった災害のための募金活動を行った。2005年には、650人の地元従業員が少なくとも1,400時間を奉仕活動に捧げた。
- エコサート・キュー・イー・アイ・ジャパン社は、有機農業運動の統括団体である国際有機農業運動連盟(IFOAM)のほか、有機取引協会と日本オーガニック検査員協会の活動を支援している。これらの組織は、世界中の農業従事者の教育と社会福祉を推進する活動を行っている。
- ジブラルタ生命は、日本において「Dream Power」、「American Field Service」、「Fulbright Commission」といった様々な組織の活動を支援している。
- 出版とデザインを専門とする会社であるパラダイム社は、乳がんの治療と研究のための資金を募る団体である「Run for the Cure Foundation」の共同スポンサーとして、イベントのための印刷、デザイン、ウェブ制作、会計、およびマーケティング面での支援を提供している。
- エグゼクティブ専門のヘッドハンティング会社であるハドソン社は毎年、女性の経済面および起業面での地位向上をめぐるグローバルな議論を推進することを目的に、世界中の女性企業オーナーと女性管理職が集う「世界女性サミット」を毎年スポンサーしている。
- メドラッドは世界中で行われている「United Way Day of Caring」に参加している。日本やその他の国々においても、従業員は、様々なグループ・個人でのボランティア活動に参加するため、会社から有給休暇を取得することができる。

IV. CSRの次なるステップ

CSRは、倫理的企業としてのビジネスのあり方を示すものとして、急速に定着しつつある。その定着度を示す目安として最初にあげられるのは、企業の価値観の中にCSRがどれだけ深く根付いているか、ということである。CSRを企業活動に組み込むために企業が採るべきステップとして、以下の2つが挙げられる。

1. トップマネジメントがCSRに対して実質的かつ明確にコミットすること

CSRに対する実質的かつ明確なコミットメントを、トップマネジメントが従業員に対して定期的に伝えることでCSR活動ははじめて効果的なものとなる。こうしたコミットメントには、強固なコーポレート・ガバナンス方針を設けることによって企業の全ての決断においてコンプライアンスと倫理基準が考慮されること、CSRイニシアチブを監督・実行するチームを明確にすること、CSR専任スタッフを採用しCSRに関する業務を特定の部署に組み込むこと、そしてそのチームと企業のCSR活動の全体的な成果について包括的な責任を持つ上級マネジメントメンバーの間に明確な報告ラインを設けること等が含まれる。¹

2. すべての管理職にCSR教育プログラムの受講を義務づけること

CSRの重要性に対する意識を向上させるため、企業はすべての管理職にCSRについての教育を受けることを義務付けるべきである。社内トレーニングプログラムの一環としてCSR教育を行う方法や、大学や人材教育会社等の外部組織が提供するコースを受講するための資金を援助する方法が考えられる。

また、将来に向けたCSR活動として、教育機関が早急に将来ビジネスリーダーとなる人材に向けたCSR教育プログラムを開始することも重要である。例えば大学がCSR関連プログラムを提供することも考えられる。

大学は、経営教育カリキュラムに企業の社会的責任、倫理、そして企業の社会における役割に関するコースを設けるべきである。これによって、将来の管理職やビジネスリーダーたちは、CSRが企業活動において不可欠な要素であるという意識を持つこととなる。

企業がどれだけ深く地域社会に根差した存在となっているかということも、CSR活動の定着度を示す目安となる。ここでとるべきステップとしては、非営利団体(NPO)との関係の醸成が挙げられる。NPOは、日本の市民社会をよりよいものとするために活動しており、地域社会への参加を望む企業にとって最強のパートナーとなり得る。しかしながら、日本のNPOは他の先進諸国に比べ小規模で、スタッフの数や設備が充分でない場合も多く、中には企業による巨大な援助を受け入れられるだけのキャパシティがないケースもある。企業は自らの資源やノウハウ、そして政財界とのネットワークを、NPOの使命達成の

ために役立てるにはどうすればよいか、ということもNPOと共に考えていくことが重要である。

1 多くの日本企業はすでにCSR関連インフラを構築している。2003年に経済同友会が900社の会員企業に対してCSR活動についてアンケート調査を行ったところ、回答率は25%を越え、回答企業のうち30%を越える企業がCSR担当部署やCSR担当職を設置していた。

V. ACCJ CSRアンケート調査結果

背景、目的、調査方法

この報告書は、ACCJのCSRタスクフォースが2006年4月下旬から5月にかけて行った調査を元に作成されている。この調査は、ACCJ会員が社会的責任を果たすためにどのような活動をしているかを把握するために実施された。この調査の目的はCSR活動にはどのようなものが含まれるのか、その範囲を把握すること、会員企業によるCSR活動の具体的な事例を把握すること、そして今後に向けてベンチマークを設定すること等である。

回答企業のうち20%はフォーチュン500に名を連ねる優良企業であり、29%はACCJへの貢献度がより高い「コーポレート・サステイニング・メンバー」であった。以下に、この調査で判明した結果のうち主なものを挙げる。

- 回答企業の4分の3近く(74%)が、日本のみならずグローバル規模で事業を展開している。日本国内のみで事業を展開している企業は4分の1強(26%)にすぎない。
- 回答者の大多数は、ビジネス行動、経営倫理、機会均等に関連した以下の9つのCSR活動のうち、一つ以上の活動を行っている。
- ビジネス行動、経営倫理、またはビジネス原則に関する規範を設けている。—89%(このうち93%はその規範を必要に応じて翻訳した上で、全従業員に配布している。さらに、59%はすべてのステークホルダーに対して公開している)
- 機会均等に関する方針を導入している。—89%
- 公正な懲戒処分制度を確立している。—88%
- 公正な苦情申立プロセスを公式に設置している。—79%
- 社外ステークホルダーと非公式な接点を持っている。—74%
- ステークホルダーの視点を意思決定プロセスの中に組み込んでいる。—74%
- 従業員が労働組合の設立や参加、または集団交渉を自由に行うことができる。—69%
- 内部告発者の扱いに対して、明確な方針を策定している。—55%
- ステークホルダーに対して、事業業績とサステナビリティに関するフィードバックを提供している。—53%

- 日本における地域社会への参加については、回答企業の68%が地域のボランティア活動のスポンサーとなっており、63%が他社と連携して慈善活動やボランティア活動に参加したいと考えており、56%が募金活動に関わっている。

この調査によって明らかになったのは、グローバルなCSRポリシーや原則は日本においても適用可能であるし、実際にも行われているということである。また、「地域社会への参加」は、最も普及しているCSRの形態のひとつであることもわかった。さらにこの調査結果が示すのは、外資系企業は日本においてもCSRに積極的に従事しているということである。その活動は、金銭の寄付に止まらず、地域社会におけるプロジェクト活動やNPOとの連携、そして企業のサステナビリティ活動といった、幅広い範囲に及んでいる。

VI. CSR活動展開のための参考資料

現在好況な地球規模の産業では、企業の社会的責任をめぐってさまざまな動きが起きている。ウェブサイトや団体、出版物等によって、多くの業界におけるCSR活動の問題点や動向、成功例が研究され、報告されている。

以下に、CSRに関する有用な参考文献・資料を挙げた。CSR活動を展開する際の実務的な側面を始めとして、本報告書の中で提起した課題への取り組みに際して一助となれば幸いである。そして、企業によるCSRプログラムへの取り組みを促進するものとなることを願っている。

オンライン

コー円卓会議

<http://www.cauxroundtable.org>

世界のビジネスコミュニティは経済、社会情勢の改善のために重要な役割を果たさなければならない、という信念のもとで活動する企業経営者の国際的ネットワーク組織。同会議が定めた「コー円卓会議・企業の行動指針」は、計測可能な事業活動以外の部分について世界標準となる行動指針を提示することを目的としている。その行動指針は人間の尊厳と共生という2つの理想に基づいている。日本から示された「共生」というコンセプトは、公益のために共に生き、共に働くことを意味し、相互の協力関係や共存共栄と、健全で公平な競争の両立を図るものである。「コー円卓会議・企業の行動指針」は、日本語を含む数ヶ国語で読むことができる。

CSR Archives

<http://www.csrjapan.jp>

CSR Archivesは日本におけるCSR関連情報を提供する有名な総合情報サイトであり、日本総合研究所が運営している。

CSRwire

<http://www.csrwire.com>

CSRwireでは、メンバーである企業やNGO、機関、団体が、自身の企業市民としての在り方、サステナビリティ、社会的責任を果たす取り組みイニシアチブについて、CSRwireサイトと週刊メールマガジンを通して、グローバルに発信している。

GRI日本フォーラム

<http://www.gri-fj.org>

GRI日本フォーラムは、グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)と密接に協力しあって活動している。日本フォーラムは、公式・非公式に、GRIのワーキング・グループや政府機関に参加したり、GRIガイドラインの活用方法やその他GRI報告のあり方について貢献したりしている。

日経CSRプロジェクト

<http://www.nikkei.co.jp/csr/>

日本経済新聞社は、日本企業に企業の社会的責任のコンセプトの理解を促進するために、この新しいプロジェクトを立ち上げた。本プロジェクト主催のシンポジウムには多数の出席があり、企業が次のステップへと成長していく上でCSRへの関心が高いことが明らかとなった。

United Nations Global Compact

<http://www.unglobalcompact.org>

コフィー・アナン国連事務総長が1999年に提唱した、国際的イニシアチブ。企業に参加を促し、国連機関、労働団体、市民社会と共に、環境及び社会に関する行動原則を支持するよう呼びかけたもの。ウェブサイトには、資料や情報が豊富に掲載され、関連トピックについての定期イベントも開催されている。

印刷物

Harvard Business Review on Corporate Responsibility. Harvard Business School Press, July 2003. ISBN: 1591392748.

CSR戦略がもたらす競争上の優位についての解説に加えて、ここに掲載された8つのエッセイは、ビジネス、CSR、そして社会貢献といったテーマに対し、クリエイティブな思考と哲学的なとらえ方を提供している。掲載エッセイのひとつに、キャノン名誉会長 賀来龍三郎氏の『The Path of Kyosei』も含まれており、このエッセイの中で賀来氏は日本におけるCSRの概観を見事にとらえており、CSRのステージを、収益性の確保から地球規模でのCSRへの取り組みまでの5段階に分け、それぞれにキャノン自身の事例を添えて解説している。

(日本語訳も出版されている。詳細は以下のとおり。『ハーバード・ビジネス・レビュー・ブックス コーポレート・ガバナンス』Harvard Business Review編 DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー編集部訳 ダイアモンド社 ISBNコード: 4-478-37361-2)

免責条項: ACCJが推薦するこれらの印刷物やオンラインの情報源は、あくまでも企業がCSRへの理解を深めるための参考資料として紹介したものである。必ずしもACCJがそれぞれの出版物のポリシーや観点を支持もしくは同意するものではない。

VII. ACCJのCSR活動

ACCJでは、以下の活動を通してCSRを推進している。

地域社会に根ざした募金運動と慈善活動—ACCJは、コミュニティー・サービス・ファンド(社会貢献ファンド)や毎年恒例の「チャリティーボール」パーティーなど、地域社会に根ざした慈善活動に長期にわたって積極的に取り組んでいる。ACCJ会員やスタッフは東京で開催される「チャリティーボール」パーティーや愛知で開催される中部ウォーカソン(ウォーキングイベント)といったイベントを成功させるために多くの時間を費やし、また、個人会員、企業会員ともに年間を通して社会貢献ファンドに寄付を行っている。2006年10月には、関西支部もウォーカソンを始める予定となっている。こうした活動は、ACCJ会員が地域社会や日本経済の持続的な成長と繁栄に貢献するための素晴らしい機会となっている。

社会貢献ファンドには2005年に22,959,091円の寄付が寄せられ、そのうち13,045,851円は第5回「チャリティーボール」パーティーにおいて寄せられた浄財である。「チャリティーボール」パーティーは、毎年開催されるACCJの恒例イベントで、そこで集まった浄財は児童擁護施設や恵まれない子供達のためのホーム、女性シェルター、日本のホームレス問題に取り組む組織、知的障害や身体障害をもつ子供のための施設等、資金を必要としている団体に寄付されている。また、神戸や新潟の地震など、突然の災害の際にも会員の寄付を募っている。

中部ウォーカソンは毎年開催される国際イベントとしては名古屋で最大のもので、外国及び日本のコミュニティから約2千人が参加し、地域のNPOや慈善事業団体とともに、この有意義な活動をサポートしている。2005年にはウォーカソンにおいて寄せられた6,105,500円を中部地区の26の慈善事業に寄付した。

ACCJ理事会によって運営される社会貢献ファンドは、様々な種類の慈善活動団体がバランスよく援助を受けるようにするため、その年にどの団体に寄付するかを細心の注意を払って吟味している。

CSRタスクフォースは、CSR報告書、調査、CSR講演シリーズといった活動を行うべく2006年に設立された。これは、ACCJ全体としての正式なCSR機能を立ち上げるための初めての試みである。

ステークホルダーとのコミュニケーション—ACCJは会員によって運営されている組織であり、ゆえに会員は主要なステークホルダーである。会員は自らルールを作り、必要があれば運営システムを自ら変えることができる。会員はウェブサイトやスピーカー・プログラムでの案内、あるいは毎月郵送される月報を通して、ACCJの活動状況を知ることができる。また、

ACCJの立場を外部のステークホルダーに説明するための様々な提言資料や意見書に加え、海外からの直接投資や民営化といった特定のテーマに関するレポートなどをウェブサイトに掲載している。

加えて、ACCJは、日本における国際的なビジネス環境を強化すべく、米国・日本政府、他の経済団体等とも協力関係にある。ここでもCSRはますます重要な要素となってきている。

コーポレート・ガバナンスと価値に基づく行動規範—ACCJは内部規定やその運用、また理事会、諮問機関、委員会リーダーといった内部組織を通じて、ACCJが説明責任を果たし、組織が責任ある方法で運営される等、充実したコーポレート・ガバナンスを実践するよう努力を続けている。さらにステークホルダーの利益はACCJの定款・規定によって守られており、ACCJが難しい決断を下す際には特に重要な意味を持つ。また、会員によって選出された会計責任者がACCJの財務を管理する他、外部の独立した会計事務所が年1回日本の会計基準に則って会計監査を実施している。ACCJが支出するすべての寄付金も監査対象となる。

一方、2006年に設立されたACCJ関西支部のコミュニティサービス委員会は、ACCJ初のCSRに関する委員会レベルの組織である。この委員会は支部のCSR活動をリードし、今年は日本における働く女性のための環境改善に焦点を当てる。

新しく制定された日本の法律に従って、2005年4月現在、ACCJはステークホルダーの希望に沿う形で会員、スタッフ、その他の個人情報の管理・利用を行っている。

ダイバーシティとインクルージョン—ACCJは誰にでも平等に機会を与える組織でもある。人種、性別や性的嗜好、信仰、信条、国籍といったことで、入会審査やスタッフ採用の際に差別をすることはない。この方針は、ACCJ会員が40カ国を越える国籍の人々で構成され、これまでも長期間にわたって、さまざまな国の出身者がスタッフとして採用されていることにも現れている。